

総合計画 後期基本計画 「主な指標」 令和6年度実績一覧

1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人/年	13	29	18	23	18	13	24	54.2%	C	毎年24人を目指す (一関地方新規就農者の確保・育成アクションプラン)	新規就農ワンストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用した令和5年度研修生2人が令和6年度に新規就農しており、各種制度を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行った。	県・JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者の掘り起し及び支援を行う。	農林部	農政推進課	
2	認定農業者新規認定者数	安定的な農業経営の所得目標を確保できる規模で経営を行っている、中心的担い手の確保状況を示す指標	人/年	18	25	12	21	12	25	24	104.2%	A	毎年24人の確保を目指す	農業経営指導員の巡回や、青年等就農計画認定者を認定農業者に移行するなどの支援を行った。	認定農業者のメリットを周知しながら青年等就農計画認定者を認定農業者へ移行できるよう支援していく。	農林部	農政推進課	
3	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	件	74	76	81	82	83	92	94	97.9%	B	20件の法人化を目指す	県外や市外の農業法人が市や県をまたいだ広域での認定農業者となったり、基盤整備に取り組む集落営農組織の法人化が進んでおり、着実に増加している。	基盤整備の進捗を確認しながら法人化に取り組む集落営農組織を支援していく。	農林部	農政推進課	
4	農用地の利用集積率	農用地の担い手への集積状況を示す指標	%	53.6	53.6	53.9	55.3	55.7	56.0	85.0	65.9%	C	31.4ポイントの増を目指す(農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想)	担い手への利用集積面積は、同程度であったが、耕地面積が前年度に比べ減少したため、集積率が上昇した。	基盤整備事業と連携した利用集積を進めるほか中山間地域の受け手の掘り起こしに努める	農林部	農政推進課	
5	水田整備率	30a区画程度以上に整備された水田の面積割合 農業基盤整備の状況を示す指標 全国、東北、岩手県との比較により整備状況を把握	%	40.6	41	41.7	42.0	42.6	42.7	43.6	97.9%	B	毎年0.5ポイント(約60ha)の増を目指す	市内16地区で基盤整備事業が着実に進められた。また、今後基盤整備事業実施予定の4地区の調査事業が進められた。	現在、調査を行っている整備地区が今後事業採択され、工事地区が増えるよう、関係団体や地元と協力しながら事業推進を図る	農林部	農政推進課	
6	農業振興地域内の農用地	農地が有効に利用されているかの指標	ha	19,239	19,370	19,376	19,375	19,163	19,153	19,181	99.9%	B	19,181haを目指す(国の定める確保すべき農用地等の面積の目標)	令和5年度の変更が令和6年5月に完了した。 令和6年度の変更が令和7年3月に完了した。そのため、2年分の変更値が反映されている。 令和6年度は農用地区域からの除外面積より編入面積が大きかったため、農用地区域の減少値は小さくなった。	農業経営基盤強化促進事業を活用することにより、利用権の設定等及び農作業受委託を促進し、経営規模の拡大、農用地の面的利用集積を進める。 次の5年ごとの定期見直しは令和9年度に行う。	農林部	農政推進課	
7	ニューツーリズム実践件数	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	戸/年	143	120	83	83	124	47	161	29.2%	D	毎年3戸の増を目指す	受け入れは近年受け入れを行った農家を優先に声かけていたが、戸別訪問により精査したところ、農家の高齢化に伴う農業の縮小により受け入れが困難な農家が多くあり、受け入れ農家が激減した。 これにより、宿泊を伴う体験の受け入れ上限数は150人程度となった。	・戸別訪問、意向調査を実施し、登録農家の増加に努める。 ・農泊受け入れ農家の確保は、地域おこし協力隊のミッションともしているため、宿泊は高齢農家にとって負担となることから、宿泊を伴わない体験のみを受け入れる農家数の増加にシフトすることも考えていく。	農林部	農政推進課	
8	ニューツーリズム等による交流人口	体験型旅行の受け入れの状況を示す指標	人/年	773	0	148	461	466	722	1,160	62.2%	C	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	コロナ前の水準に戻つつあるが、登録農家数の減少に伴い、これ以上の宿泊を伴う受け入れは難しい状況となっている。	・農泊受け入れ農家の確保は、地域おこし協力隊のミッションともしているため、宿泊は高齢農家にとって負担となることから、宿泊を伴わない体験のみを受け入れる農家数の増加にシフトすることも考え、体験メニューを増やし対応していく。	農林部	農政推進課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
9	振興作物(野菜)の作付面積	農業の生産規模(作付面積)を示す指標	ha/年	72	68	66	64	61	56	81	69.6%	C	9haの増を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の70%に留まっているものの、新規就農フンストップ相談窓口などの取組により、新規就農者を一定程度確保できている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、作付面積の拡大に対する支援を継続し生産面積の拡大に結びつける。	農林部	生産流通課	
10	振興作物(花き)の作付面積	農業の生産規模(作付面積)を示す指標	ha/年	50	47	40	38	34	32	50	64.0%	C	現状数値の維持を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の64%に留まっている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、生産管理技術の向上、品質向上に向けた支援を継続する。	農林部	生産流通課	
11	和牛子牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	頭/年	3,190	3,236	3,072	3,007	2,839	2,826	2,880	98.1%	B	減少率を10%程度に抑えることを目指す	生産コストの上昇、和牛子牛価格の低迷が続く中で、生産者の高齢化によって農家戸数は減少しているものの、出荷頭数を維持できるよう、若手担い手を中心に飼養規模の拡大に取り組んでいる。	関係機関、団体と連携し、飼養規模拡大志向農家への支援を継続するとともに後継者育成に務める。	農林部	生産流通課	
12	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化新商品開発件数	6次産業化商品の開発状況を示す指標	件	85	91	95	99	100	102	109	93.6%	B	毎年4件の増を目指す	地域の農産物を活用した加工品開発や施設整備などを支援する農商工連携開発事業費補助金を継続し、市内事業者の連携による1件の商品化・販売につながった。	市内の農業者や商工業者を中心に6次産業化や農商工連携への取り組みを促すためのセミナーを開催し、地元農産物の付加価値向上に向けた取り組みを進めるとともに、インターネットを活用した商品のPRや販売等の支援に努める。	農林部	生産流通課	
13	鳥獣による農作物被害面積	鳥獣による農作物被害状況を示す指標	ha/年	120.8	105	46	49	55	12	108.7	11.0%	D	おおむね10%の減を目指す	電気柵の設置や狩猟者確保対策事業を実施し、前年から約8割の減少となった。引き続き捕獲と防除の両面から農作物被害対策に取り組む。	継続して被害を抑えられるよう、被害状況の把握及び効果的な事業の実施に務める。	農林部	林政推進課	
14	間伐実施面積	市内の民有林における間伐の実施面積を示す指標 (二酸化炭素の吸収量の増、水源涵養・土砂災害防止・生物多様性維持など公益的機能の増進を図る)	ha/年	213	296	209	119	139	282	600	46.9%	D	600ha/年を目指す	森林所有者の意欲低下、林業従事者の高齢化や減少によるマンパワーの不足、保育施業にかかる県補助予算が確保されない等により、目標に対し4割程度の状況である。	公有林整備事業による間伐実施及び森林総合整備事業費補助金の活用促進を図る	農林部	林政推進課	
15	再造林率	市内の民有林における皆伐後の人工造林の割合 森林資源の循環への取り組み状況を示す指標	%/年	18.6	14.9	25.5	17.1	12.6	27.1	30.0	90.3%	B	民有林(人工林)の皆伐面積に対し、3割の再造林を目指す	森林所有者が金銭的負担の生じる再造林ではなく天然更新を選択するケースが依然として多い状況にあるが、各種補助金の活用により再造林を選択するケースも見られ、前年度より高い再造林率となった。	各種補助金活用を促すため、森林資源の航空レーザ計測結果の活用などにより、事業者による森林の集約を推進し、森林所有者の再造林への意識の醸成を図っていく。	農林部	林政推進課	
16	燃料用木材生産量	市内で生産される燃料用木材の利活用状況を示す指標 (単位となるBDtは、水分を除いた木材そのものの重量のこと)	BDt/年	30	46	45	68	74	77	98	78.6%	C	68BDtの増を目指す	令和5年度までにチップボイラーを小学校4校に導入した。令和5年度に稼働が停止した原因や解決方法を共有するため、関係者との会議を開催した。継続して、燃料用チップの安定した供給が行われている。	木材カスケード利用協働協議会を通じて、チップボイラー用の燃料用チップの安定供給を図る。 併せて、バイオマスボイラーの導入を推進していく。	農林部	林政推進課	
17	森林体験者数	市民の森林体験や森林学習などの参加状況を示す指標	人/年	1,118	435	245	337	519	617	1,340	46.0%	D	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	前年と同様の活動規模で活動を実施し、参加人数も前年度から約20%の増加を達成した。しかし、目標の達成率46%と半数にも到達していない現状である。	民間団体や地域団体での森林・林業体験活動の実施を促し、市として全面的にバックアップする。体験の参加者への聞き取りを行い、参加者のニーズを汲み取りながら森林・林業体験事業を実施する。そのような工夫を図りながら、参加者数の確保につなげていく。	農林部	林政推進課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
18	多面的機能支払制度に 取り組む農地面積	市内で多面的機能支払制度に取り 組む農地面積を示す指標	ha	9,984	10,128	10,361	10,415	10,681	10,266	10,183	100.8%	A	おおむね2%の増 を目指す	用地買収や組織の解散などにより、取 組む農地面積が減少した。	構成員の高齢化、後継者不足等によ り、今後も農地面積の減少が予想され るが、組織同士の統合等により面積維 持に努める。	農林部	農政推進課	
19	多面的機能支払制度に 取り組む組織数	市内で多面的機能支払交付金を受 けている取組組織を示す指標	件	204	207	207	209	207	203	199	102.0%	A	取組組織の広域化 を進め、減少率を 2%程度に抑える ことを目指す	取組組織の統合により2組織が減っ た。 用地買収により対象農地が概ねなく なったことから1組織が解散した。 構成員の高齢化、後継者不足により1 組織が解散した。	構成員の高齢化、後継者不足等によ り、活動組織が減少する傾向にある が、新規取組団体への支援等に努め る。	農林部	農政推進課	
20	中山間地域等直接支払 制度に取り組む農地面積	市内で中山間地域等直接支払制度 に取り組む農地面積を示す指標	ha	8,482	8,314	8,324	8,353	8,358	8,354	8,651	96.6%	B	おおむね2%の増 を目指す	毎年、若干の面積増加を継続している が、構成員の高齢化、後継者不足と いった理由により、依然として計画策 定時の面積を下回っている。	集落協定が取組を継続し、中山間地域 における農業生産活動が維持されるよ う、市と集落協定の連携を図ってい く。	農林部	農政推進課	
21	中山間地域等直接支払 制度に取り組む協定集落 数	市内で中山間地域等直接支払交付 金を受けている取組組織を示す指 標	件	299	290	290	290	290	290	293	99.0%	B	協定集落の広域化 を進め、減少率を 2%程度に抑える ことを目指す	集落数に変化はなかった。	活動が継続できるよう集落の話し合い 等の取組を支援する。	農林部	農政推進課	
22	(公財)岩手県南技術研 究センター試験分析件数	高い品質を求める姿勢の高まりを 読みとる指標	件/ 年	1,125	1,117	1,399	1,368	1,313	1,393	1,100	126.6%	A	毎年、同程度の試 験分析件数を目指 す	分析機器の整備や技術員の補充等に より分析処理能力と体制を維持してき ており、地域企業から安定した需要が あることから目標を上回る分析件数と なった。	分析機器等の導入、更新については、 (公財)岩手県南技術研究センターと 協議し、計画的に効果的な機器整備が 図られるよう検討を行いながら、引き 続き支援を行っていく。	商工労働 部	工業振興課	
23	製造業の製造品出荷額	企業の生産状況を示す指標	億円 /年	2,095 (H30年 度末)	1,884	1,894	2,031	2,158	-	2,150	-	その他	おおむね3%の増 を目指す	県南技研と市内企業との共同研究に より、目標を大きく上回る結果となっ た。 ・令和6年度末現在新製品・新技術開 発件数：246件	引き続き新製品・新技術開発を支援し 地元企業の付加価値の創出を図る。	商工労働 部	工業振興課	2024年統計は 2025年12月頃公表 予定
24	市が行う人材育成事業 の受講者数	(公財)岩手県南技術研究セン ターが実施する「ものづくり人材 育成事業」における講座へ参加人 数を示す指標 ↓ 人材育成の取組を示す指標(指標 項目と説明が不一致だったことに よる修正。併せて数値も修正)	人/ 年	52	44	59	58	67	57	60	95.0%	B	おおむね10%の増 を目指す	①若手社員スキルアップ研修、②① フォローアップ研修、③次世代リ ーダー育成研修を開催。受講後のアン ケート結果でも好評で継続希望の意見 をいただいた。	受講者や受講者の企業からも高評価を 得ており、若手社員のスキルアップや リーダー育成の場、企業間交流と情報 交換の場として継続実施する。	商工労働 部	工業振興課	
25	新製品・新技術開発の件 数	新製品開発における技術力、研究 開発力の向上等を目指す姿勢の高 まりを読み取る指標	件	84	138	175	203	229	246	126	195.2%	A	毎年おおむね7件 の増を目指す	県南技研と市内企業との共同研究が堅 調に推移しており、目標を大きく上回 る結果となっている。	引き続き新製品・新技術開発を支援し 地元企業の付加価値創出を図る。	商工労働 部	工業振興課	
26	累計誘致企業数	就労の場の増加を示す指標	社	25	27	29	31	31	32	37	86.5%	B	毎年2社の増を目 指す	市内企業及び本社等の訪問による情報 収集、企業動向調査や展示会でのPR 活動、台湾企業の市内視察対応等によ り企業誘致することができた。	・首都圏などで開催される企業誘致イ ベントに出展しPR活動を行う ・学校跡地等活用産業用地への企業誘 致を進める	商工労働 部	工業振興課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
27	市制度資金新規利用件数	中小企業の融資による経営強化と安定化を表す指標	件	138	115	145	117	124	147	151	97.4%	B	おおむね10%の増を目指す	令和4年度までの時限措置であった岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金(条件面で有利な融資制度)が終了し、令和5年度以降、新規利用者が増加傾向(現状数値も超過)で、中小企業の振興及び育成に寄与している。	コロナ禍前を超える貸付件数となったことから本制度が果たす役割は大きいと判断し今後も継続していきたい	商工労働部	商政・労政課	
28	商店街空き店舗入居件数	商店街の活性化対策の効果を示す指標	件/年	6	7	4	5	5	2	6	33.3%	D	毎年6件を目指す	空き店舗の新たな活用は2件で、目標の6件には到達しなかったが、着実に空き店舗の活用は進んでいる。	空き店舗を活用する事業者への支援として、商店街活性化事業補助金の果たす役割は大きく、今後も継続していきたい。	商工労働部	商政・労政課	
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	商店街の活性化対策の効果を示す指標	人/年	77,368	36,600	3,600	57,102	68,601	78,537	77,400	101.5%	A	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	天候により中止となったイベントもあったが、各イベントの創意工夫により目標を達成した。	イベントのマンネリ化や担い手不足などの課題が見えているが、創意工夫による集客を目指す動きもあり、今後も継続していきたい。	商工労働部	商政・労政課	
30	市の施策による起業家数	起業の活発さを示す指標	人/年	3	3	1	9	11	4	3	133.3%	A	毎年3人を目指す	令和4年度の起業支援室設置以降、一関商工会議所や民間支援機関等と連携しながら、起業を目指す人の段階に応じた支援を行ってきており、令和6年度においても、各年度の目標値を上回る実績となった。	起業にあっては、起業する人の拠点整備や資金調達など進捗によって起業の時期にばらつきが生じる傾向にあるが、起業しやすい環境づくりや起業後も安定して事業を継続していけるよう引き続き起業支援の取組を充実させていきたい。	商工労働部	商政・労政課	
31	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す指標	%	46.7	47.4	50.3	48.2	47.4	48.7	55.0	88.5%	B	55%を目指す	・市をはじめとする関係機関が実施する各種事業が奏功し、地元志向が高まったことから、卒業生数が減少する中においても、管内就職者数は増加した(144人→148人)。	・一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している新規学校卒業・修了者に関する共同宣言活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組を継続する。 ・市内高校の就職担当教諭等との情報交換や高校生向けアンケートの内容等から個々の職業観・勤労観について把握し、若者の地元定着に向けた施策を検討、実施していく。	商工労働部	商政・労政課	
32	職業訓練施設における訓練受講者数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す指標	人/年	2,133	1,884	1,971	1,766	2,040	1,739	2,240	77.6%	C	おおむね5%の増を目指す	・受講者数は長期訓練、短期訓練ともに前年度比減少。訓練生(受講生)の減少が続いている。 ・訓練内容の固定化に伴い、利用する企業が固定化している。	・求職者、労働者、企業におけるキャリア育成に向けた環境づくりに取り組むことで、受講者数の増加を図る。主な取組は以下の通り。 ①企業、労働者のニーズの分析 ②ニーズに合致した講座、研修カリキュラムの整備 ③企業、労働者、求職者などに向けた講座周知の強化 ④オンライン等の柔軟な学習方法の導入 ⑤企業に対するキャリア教育支援に向けた周知広報 ⑥企業がキャリア教育支援を検討する際の情報提供 ⑦企業においてキャリアアップを評価する仕組みに係る先進事例や各種制度の情報提供	商工労働部	商政・労政課	
33	観光入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	221	141	154	190	225	223	221	100.9%	A	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	令和6年度の観光入込客数は、令和5年度と比べ0.9%減少したものの、コロナ禍前の令和元年度と比べると0.7%の増加となっている。秋期に開催された市内イベントへ多くの観光客が訪れたものの、分散型旅行の傾向が見られたことが減少要因と考えられる。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	商工労働部	観光物産課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
34	宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人 回/ 年	7	4	5.7	7.9	8.7	8.4	7	120.0%	A	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	令和6年度の宿泊者数は、令和5年度と比べ3.4%減少し、観光入込客数同様の傾向が見られた。	観光関連事業者と連携しながら、来訪者の誘致に取り組み、滞在型観光の推進を図る。	商工労働部	観光物産課	
35	一関温泉郷入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人 回/ 年	21	10	12	15	19	20	21	95.2%	B	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	一関温泉郷の宣伝及び観光客の誘致などを目指して、一関温泉郷協議会の運営などを支援するとともに、近隣市町村や関係団体等と連携して情報発信を行い、令和5年度と比べて10,371人増加した。	世界遺産「平泉」や近隣市町村への周遊観光、滞在型観光の拠点であることから、引き続き、関係団体等と連携してモデルルートや旅行商品の造成、情報発信の強化を図る。	商工労働部	観光物産課	
36	教育旅行入込客数	体験型観光の振興対策の状況を示す指標	人回/ 年	9,478	13,698	17,940	14,534	12,428	7,700	9,478	81.2%	B	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	教育旅行の行き先について、東北地方の学校は都市部に、首都圏の学校もコロナ禍前の旅行先に、それぞれ戻りつつある状況がある。	宮城県内や岩手県南等の市町で構成する「伊達な広域観光推進協議会」や周辺の地域と連携しながら、学習、体験型の観光施設や地域の魅力をPRし、引き続き、誘致活動に努める。	商工労働部	観光物産課	
37	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	75	77	75	72	69	69	75	92.0%	B	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	ボランティアガイドの人材育成に取り組むためボランティアガイド団体の運営に対する支援などを行ったものの、会員の高齢化による退会もあり、会員数は減少傾向にある。	観光ボランティアガイド養成講座を開催し、ガイド登録者数の維持、増加に努める。	商工労働部	観光物産課	
38	外国人観光入込客数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人回/ 年	42,785	399	525	6,951	56,370	60,183	42,785	140.7%	A	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	訪日外国人観光客は増加傾向であり、令和5年度に続き、過去最高を記録した。円安や台湾をはじめとする海外定期便が花巻空港・仙台空港で再開されたことが要因として考えられる。	接客能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	商工労働部	観光物産課	
39	骨寺村荘園交流施設利用者数	骨寺村荘園遺跡への来訪者数を示す指標	人/ 年	27,638	27,607	24,435	28,108	26,551	26,291	29,000	90.7%	B	おおむね5%の増を目指す	行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、これまで同様休館日を設けず、利用者の利便性向上を図った。	年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。	教育委員会	骨寺荘園室	

2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 末現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 末進捗率	R6年度 末進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
40	国内他自治体との交流事業の件数	都市間交流の実施および市民の交流への参加機会を提供できているかを示すものであり、交流事業の推進につながる指標	件/年	48	0	5	2	32	33	48	68.8%	C	感染症の影響を踏まえ、姉妹都市等とのWEBを活用したオンラインでの交流事業5件以上を目指す	コロナ禍を経て交流事業は再開している。WEBを活用した事業での交流はなく(0件)、対面式での交流事業の実績は、33件であった。	対面式またはWEBにより、交流事業の実施を進めていく。	まちづくり推進部	交流推進課	
41	一関市国際交流協会への相談件数(外国人含む)	生活等に困っている状況および相談をするための環境を提供できているかを示すものであり、外国人にやさしいまちづくりにつながる指標	件	0	24	50	24	37	43	180	23.9%	D	毎年30件の増を目指す	一関市国際交流協会事務所に一元的相談窓口を設置し、各種相談対応を行った。 令和5年度に比しては微増であるが、依然として相談件数は平均月3.5件程度の少ない件数に留まっている。	引き続き相談対応を行いながら、窓口開設に係る周知活動も行っていく。	まちづくり推進部	交流推進課	R6.9.5 R3末数値が誤りのため修正
42	多文化共生事業への参加者数	多文化共生社会の形成に係る市民の関心度を示すものであり、市民の国際化意識の醸成と国際理解につながる指標	人/年	59	38	175	62	139	107	77	139.0%	A	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね50%程度を目指す	一関夏まつりくるくる踊りパレードへの外国人手踊りチームの参加、一関市中学生海外派遣事業実施報告会と併せた他国の文化を学ぶワークショップの開催など、一方では例年の実施内容との差別化を行うとともにもう一方では継続事業を実施することで、様々な方が気軽に参加しやすい内容にして、引き続き参加者を一定数確保することができた。	引き続き、一関市国際交流協会と連携しながら多文化共生推進に向けた事業を実施する。	まちづくり推進部	交流推進課	
43	市道改良率	市道の整備状況を示す指標	%	55.9	56.7	56.9	57.1	57.3	57.4	56.9	100.9%	A	1ポイントの増を目指す	現道を最大限利用した道路の整備を実施し、工事費を抑えたことで目標以上の成果を達成した。	引き続き整備計画に基づいて事業を進めていく	建設部	道路建設課	
44	市道舗装率	市道の整備状況を示す指標	%	54.3	54.7	54.9	55.0	55.2	55.3	55.7	99.3%	B	1.4ポイントの増を目指す	人件費や建設資材の高騰等で進捗率が鈍化している。	引き続き整備計画に基づいて事業を進めていく	建設部	道路建設課	
45	健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	市道の管理状況を示す指標	橋	61	34	25	17	4	4	0	93.4%	B	修繕工事により解消を目指す	修繕に要する経費、日数から補修実施に至らない橋梁があったが、定期的な点検を実施し安全確保に務めた。他、修繕によらない撤去等手法の検討を行っている。	長寿命化修繕計画により修繕工事を実施する	建設部	道路管理課	
46	拠点間を結ぶ路線バスの乗車人数	路線バスの利用状況を示すものであり、路線維持に直接的につながる指標	人/年	181,801	128,450	103,853	106,130	120,078	108,798	163,000	66.7%	C	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね90%以上を目指す	岩手県交通株式会社の路線バスへのICカード読み取り機の設置について市から補助し、利用者の利便性を図ったが、目標の66.7%に留まっている。	今後も国や県、運行事業者と連携し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持に努める。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
47	市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率	路線バスの利用状況を示すものであり、路線維持に直接的につながる指標	%/年	118.8	123.2	113.2	108.0	123.9	135.8	118.8	114.3%	A	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね85%以上を目指す	令和5年10月から岩手県交通株式会社から東磐交通株式会社が引き継いだ廃止路線代替バス「げいび溪線」の乗車人数が増えたことなどにより目標値に対して大幅に上回った。	今後も利用者ニーズを踏まえ、利便性と効率性の向上を図っていく。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	令和5年度から大東地域の中学校統合に伴い、市営バスを利用して通学することとなり、大東地域の市営バス利用者が増えた。

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
48	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数)	鉄道の利用状況を示すものであり、鉄道の利便性向上につながる指標	人	4,312	3,040	3,203	3,562	3,915	-	3,900	-	その他	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね60%以上を目指す	令和4年度と比較すると、乗車数は増加しており、コロナ禍からの鉄道利用の回復が見られる。	今後も拠点駅推進協議会が実施する事業を支援し、駅の拠点性を高め、一ノ関駅の利用促進を図っていく。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	数値未公表 (公表時期未定)
49	FTTH(光回線)利用可能世帯率	市民の情報通信環境の整備状況を示す指標	%	89.4	90.6	100	100	100	100	100	100.0%	A	利用可能世帯率100%を目指す	令和3年度末で、市内全域が光ブロードバンドエリアとなった。	令和3年度末で目標を達成している。	市長公室	政策企画課	
50	市の公式ホームページのアクセス件数	市の公式ホームページを何人の人がアクセスしているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	2,121,786	2,985,082	4,715,439	6,376,122	8,294,549	6,510,478	2,252,319	289.1%	A	毎年1%の増を目指す	市広報の各記事に二次元コードを配置してホームページへ誘導するほか、市LINE公式アカウントや市公式FacebookなどのSNSからホームページへのリンクを設けることでアクセスにつながった。	市広報や市LINE公式アカウントを軸とした情報発信を行い、必要な情報にアクセスしやすい環境整備を継続していく。	市長公室	広報広報課	
51	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	%/年	91.1	90.1	89.9	91.6	91.9	92.7	95.0	97.6%	B	1地域あたり3団体の利用増により、おおむね4ポイントの増を目指す	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。また、各自治会のイベント等の事業の開催が増え、補助金利用件数は増加傾向である。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
52	まちづくりスタッフバンク登録者数	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	人	43	45	38	41	35	37	55	67.3%	C	毎年2名の増を目指す	H Pにより制度の周知と登録者の募集を行い、目標を達成することができた。	各市民センターに周知のチラシや登録申請書を配布したり、FMあすもや市H Pに制度の周知を行い、登録者数の増加に努める。	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	転勤などによる転入とは別に、移住(永住に近い転入)した人を把握できる指標	人/年	149	206	302	207	201	203	165	123.0%	A	10%の増を目指す	田舎暮らしや移住のニーズはコロナ禍に比べ落ち着きを取り戻しているが、コロナ禍以前より移住検討者は増えたと捉えている。	移住定住促進事業や新たなネットワーク事業によって、引き続き移住定住促進を図る。	まちづくり推進部	交流推進課	
54	いちのせきファンクラブの会員数	関係人口創出として、意志を持って一関市に関わろうとする人の人数を把握することができる指標	人	104	0	85	122	151	-	104	-	その他	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	事業は令和5年度で終了。	事業は令和5年度で終了。	まちづくり推進部	交流推進課	令和5年度で事業廃止
55	結婚祝金交付件数	当市の婚活事業による成婚数を把握することができる指標	件/年	3	1	2	1	0	-	5	-	その他	毎年5件を目指す	事業は令和4年度で終了。	事業は令和4年度で終了。	まちづくり推進部	交流推進課	令和4年度で事業廃止
56	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	利用者を増やすためには、保護者の様々なニーズに対応できる会員の増加が重要なことから、会員数を把握する指標	人	647	642	638	631	636	628	860	73.0%	C	213人の増を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)	保健センター内や市民センター等に案内を配架するなどの事業周知を行い、新規登録会員の確保に努めているものの、高齢等の理由により登録を解除する会員も出てきており、予定より登録者数が伸びていない状況となっている。	当該時事業を委託している一関市社会福祉協議会と連携して事業の一層の周知と会員の確保に努めていく	健康こども部	こども家庭課	

3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
57	妊婦健康診査受診率	定期的に健康診査を受けているかどうかの確認は、妊婦の生活状況などを把握する指標	%/年	81.3	85.7	83.6	82.0	85.5	84.8	85.0	99.8%	B	3.7ポイントの増を目指す	1人の妊婦に対し14回分の受診票を交付している。毎年度、正産となる12回目(37週)以降は、出産に至ることで妊婦健診が不要となり受診率が低くなる。受診率は年度によりバラつきがある。	引き続き妊娠届時や妊婦レターなどの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。	健康こども部	こども家庭課	
58	産婦健康診査受診率	産婦健康診査受診時にEPDSの検査を併せて行っており、健康診査を受けることにより、産婦の心身の状況が把握できる指標	%/年	97.5	101	98.8	90.0	99.0	91.0	98.5	92.4%	B	1ポイントの増を目指す	産後2週間後健診は「医師が必要と認めた場合、産婦が希望した場合」としている。令和6年度は前年度より受診率が減少した。	引き続き妊娠届や妊婦レター、出生届などの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。	健康こども部	こども家庭課	
59	子育てひろば利用人数	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い子どもを産み育てやすい環境づくりを示す指標	人回/月	1,628	1,034	817	835	916	960	1,000	96.0%	B	感染症の影響を踏まえ、1,000人以上を目指す	少子化や就園の低年齢に伴い目標数値には届いていないが、一部の会場で利用時の予約を不要としたほか事業周知にも力を入れたことにより、前年度よりも利用者数が増加した。また、在宅率の高い0歳児の利用者数は前年度同様に増加しており、育児不安の解消や保護者同士の交流につながっていると捉えている。	保護者交流や育児相談の場として一定の需要はあると捉えている。令和7年度からは利用者のニーズに合わせて開設時間を変更するほか、市公式LINE等SNSを活用した情報発信をさらに積極的に行うなどしながら、地域の子育て支援拠点機能の充実を図る。	健康こども部	こども家庭課	
60	認定こども園数	保育者の選択肢を広げ、ニーズの増加と教育・保育ニーズの多様化に対応するために把握する指標	園	13	17	18	19	20	22	21	104.8%	A	各地域に1園以上の設置を目指す	令和6年度から認定こども園が22園となり、令和7年度末数値目標「21園」及び目標設定の考え方である「すべての地域に1園以上の認定こども園を設置する」の双方を達成した。	令和6年度から認定こども園が22園となり、令和7年度末数値目標「21園」及び目標設定の考え方である「すべての地域に1園以上の認定こども園を設置する」の双方を達成した。今後、私立保育園や幼稚園でこども園への移行希望がある場合、支援を行う。	健康こども部	児童保育課	
61	待機児童数	保護者の保育所等へのニーズを把握するための指標	人	18	2	5	2	3	3	0	83.3%	B	0人を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)	【進捗状況・成果】 入所申込み時の参考としてもらうために、令和4年10月から保育施設の空き状況の公表を始め、待機児童数減少につなげている。	【今後の取組等】 共働き世帯の増加により保育ニーズが高まっているため、引き続き保育士の確保、保育施設の空き状況の周知や保護者への電話連絡等で、入所調整を進める。	健康こども部	児童保育課	
62	放課後児童クラブ登録児童数	保護者の放課後児童クラブへのニーズを把握するための指標	人	1,160	1,103	1,310	1,388	1,382	1,390	1,389	100.1%	A	229人の増を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)	少子化が進行する中であっても放課後児童クラブの利用割合を増加しており、利用児童も増加傾向が続いている。民設クラブの開設を支援し、受け皿の拡大に努めた。	保護者の子育てへの負担を軽減し、子育てと仕事の両立を支援するものであることから、引き続き利用希望に応じた整備を目指す	健康こども部	児童保育課	
63	全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)	児童の算数の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	97.6	-	95.4	94.9	100.8	94.6	100	94.6%	B	全国平均を目指す	前年度と比べて正答率が下がっている。特に、記述式の問題の正答率が低いため、思考力・判断力・表現力にかかわる資質・能力の向上に課題があると考えられる。	学習支援員の活用、指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図るとともに、諸調査分析を生かした補充指導等を充実させていく。	教育委員会	学校教育課	
64	全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)	生徒の数学の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	91.9	-	92.7	89.5	82.4	87.6	100	87.6%	B	全国平均を目指す	前年度に比べ正答率は上がっているが、全国比は下回っている。記述式の問題の正答率が低いため、思考力・判断力・表現力にかかわる資質・能力の向上に課題があると考えられる。	学習支援員の活用、指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図るとともに、諸調査分析を生かした補充指導等を充実させていく。	教育委員会	学校教育課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
65	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	児童の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	67.0	57.1	64.4	79.5	79.7	78.2	80.0	97.8%	B	80%/年を目指す (GIGAスクール構想)	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT共同実施の際に各校に情報提供した。また、全県統一の校務支援システムの導入1年目であったので、その運用の仕方についても時機を見て各校に情報提供した。	資質・能力を育成するためのICTの環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。 教育活動に係るICT活用の好事例について、ICT共同実施等の研修会で積極的に情報共有を図る。	教育委員会	学校教育課	
66	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	生徒の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	61.4	46.5	47.1	63.7	69.4	67.4	80.0	84.3%	B	80%/年を目指す (GIGAスクール構想)	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT共同実施の際に各校に情報提供した。また、全県統一の校務支援システムの導入1年目であったので、その運用の仕方についても時機を見て各校に情報提供した。	資質・能力を育成するためのICTの環境整備について、ハード面、ソフト面の両方で進めていく。 教育活動に係るICT活用の好事例について、ICT共同実施等の研修会で積極的に情報共有を図る。	教育委員会	学校教育課	
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	学びの意欲化を図る指標	%/年	20.0	18.0	18.0	23.0	19.6	18.6	25.0	74.4%	C	5ポイントの増を目指す	令和6年度は、14教室、児童数4,321人、登録児童数804人、参加児童数 延べ22,277人となっている。児童数及び放課後子ども教室数が減少していることから、登録児童数も減少している。	放課後子ども教室数の減少に伴い、登録児童数も減少となった。放課後児童クラブとの連携型、校内交流型の教室を増やしていく。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	学びの意欲化を図る指標	人	141	89	86	72	82	48	150	32.0%	D	おおむね5%の増を目指す	施設が令和6年度末をもって廃止となり、当該年代層の新規登録者数が減少傾向にあった。	令和6年度末をもって施設を廃止した。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	社会教育事業の充実度を図る指標	人	0	2	3	3	4	8	18	44.4%	D	毎年3人の増を目指す	R2年度から実施。R2=2人、R3=1人、R4=0人、R5=1人、R6=4人の合計8人が社会教育士を取得し、32の指定管理市民センターのうち7市民センターで社会教育士が従事している。	指定管理市民センターの職員に社会教育の専門的知識、技能を習得を支援し、市民センターにおける社会教育事業の充実を図る。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
70	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	市民の生涯学習活動状況を示す指標	回/年	2.2	1.5	1.6	1.7	1.9	1.9	2.2	86.4%	B	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	利用人数203,552人(人口当たり1.9回)。目標数値には至っていないが、コロナ禍後の利用人数は復調している。 R6生涯学習活動利用人数:203,552人 R7.3.31時点の一関市総人口:104,494人 203,552÷104,494=1.947...=1.9回	市民ニーズにあった事業を実施し、参加者数の回復に努める。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
71	図書館利用登録者の人口に占める割合	市民全体の読書意欲を測る指標	%	49.6	52.2	54.9	57.4	60.1	62.7	55.0	114.0%	A	5.4ポイントの増を目指す(一関市立図書館振興計画)	図書資料等の充実やおはなし会などのイベント・講座などで市民の読書意欲を高めたことにより、目標数値を達成することができた。	引き続き、図書資料等の充実、「いちのせき電子図書館サービス」やさまざまなデータベースの提供を行い、利用者の利便性を向上させていくとともに、企画展やイベント、講座の開催により市民の読書意欲を高め、図書館の利用につなげていく。	教育委員会	一関図書館	
72	博物館入館者数	博物館展示を観覧することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	13,970	7,365	15,750	13,442	10,262	12,274	13,970	87.9%	B	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	特別展・企画展3回を開催。入館者は、特別展「江戸の大名屋敷 - 一関藩・仙台藩 -」では5,576人あり、年間では12,274人となった。徐々にコロナ禍前の入館者数(R元:13,970人)に戻りつつある。	引き続き、魅力ある展覧会の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図っていく。	教育委員会	博物館	
73	博物館講座、体験学習等参加者数	博物館講座、体験学習、出前講座等に参加することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	3,820	2,807	2,442	3,374	3,521	2,414	4,000	60.4%	C	おおむね5%の増を目指す	博物館講座等の見直しを行った。博物館講座や出前講座については内容により参加者の増減が見られるが、全体的に前年度よりも減少した。	引き続き、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援していく。	教育委員会	博物館	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
74	1人当たりの文化センターの利用回数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	回/年	1.4	0.5	0.5	0.9	1.1	1.2	1.4	85.7%	B	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	R6年度利用実績は4,034件129,687人(前年度実績3,912件112,793人)。目標数値には至っていないが、前年度比17,000人ほどの利用増があった。	指定管理者と連携し、新規利用者の掘り起しや、リピーターの確保に努める。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
75	スポーツ教室等への市民の参加率	市民のスポーツ活動の取組状況を示す指標	%/年	14.8	1.9	2.5	17.4	8.8	11.4	20.0	57.0%	C	おおむね5ポイントの増を目指す	計画した事業はおおむね開催し、多くの市民に参加いただいたが、多くの事業が以前より事業規模を縮小して開催しており、参加率の回復にはいかなかった。	関係団体と協力し、多くの市民が参加しやすいスポーツ活動の機会を提供できるように努める。	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
76	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	市スポーツ施設の活用状況を示す指標	回/年	6	4	5	5	6	6	6	100.0%	A	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	市スポーツ施設の利用状況は、現状数値を維持している。	今後も積極的に公共施設予約システムの活用を周知し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
77	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	スポーツを通じた地域活性及び地域交流の状況を示す指標	人/年	23,294	11,692	13,888	11,824	15,012	16,741	23,300	71.8%	C	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	スポーツ大会の開催については、新型コロナウイルス感染症の流行前の状況に戻りつつある。	令和4年度に新設したスポーツ大会開催補助金などの積極的な活用を図り、大規模大会等の誘致や大会開催を支援し、交流人口の拡大につなげていく。	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
78	中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	子どもへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	回	6	10	15	21	25	30	40	75.0%	C	毎年5～6校での実施を目指す	令和6年度は、5校で実施することができ、生徒たちが協力して花を育てることを通じ、豊かな思いやりの心を育み、人権に関する理解を深めることができた。	人権擁護委員と連携をとり、引き続き人権啓発に取り組む。	市民環境部	市民課	長寿社会課→市民課に修正
79	男女共同参画サポーター数	男女共同参画推進のリーダー的な役割を担うサポーター数が増えることは、地域への普及啓発につながる指標	人	75	75	78	83	85	87	90	96.7%	B	毎年おおむね3人の増を目指す	令和6年度は、2人がいわて男女共同参画サポーターに認定された。	他の男女共同参画推進事業を活用し、認定講座のPRを積極的に行い、受講者の掘り起しに努める。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
80	男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	市の組織から意思決定過程などへの女性の参画を実現させることは、地域への波及効果が期待できる指標	%/年	48.9	53.1	53.1	51.1	51.1	46.0	60.0	76.7%	C	おおむね10ポイントの増を目指す	男女共同参画推進本部長(副市長)から目標達成に向けた具体的な取組内容を通知した。	男女共同参画推進本部長から、目標達成に向けた具体的な取り組み内容を通知する。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
81	文化財標柱、解説板設置数	遺跡や文化財の概要、特徴を誰もが現地で見て分かる状態を示す指標	基	170	177	187	196	203	213	230	92.6%	B	毎年10基の整備を目指す	地域間のバランスを取りながら計画的に進め、年間の目標数10基の整備ができた。	今後も市民にわかりやすい説明・解説文となるよう内容を工夫しながら、各地域の意見を踏まえ、計画的及び継続的に整備方法を検討しながら進めていく。	教育委員会	文化財課	
82	民俗芸能の伝承を行う団体数	地域文化を代表する民俗芸能の伝承状況を示す指標	団体	57	59	60	60	60	60	57	105.3%	A	現状数値の維持を目指す	活動状況調査を行い、団体への活動支援を継続し、活動状況の把握に努めている。昨年度に続き、映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋げている。	上演開催や映像保存記録事業、活動事業補助などの支援を行い、普及と活動支援を継続していく。	教育委員会	文化財課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
83	小区画水田を利用した体験交流会への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者数を示す指標	人/年	329	182	178	245	258	312	390	80.0%	B	おおむね20%の増を目指す	午後のプログラムの再開もあり、参加者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。	午後のプログラムを活用し、市内外へ本寺の魅力や価値の情報発信に努める。	教育委員会	骨寺荘園室	
84	土水路整備作業への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者数を示す指標	人/年	307	208	330	312	300	309	320	96.6%	B	おおむね5%の増を目指す	岩手県建設業協会一関支部、一関市水道工事業協同組合の協力により、例年どおり実施することができた。	協力団体や地元住民とともに骨寺村荘園遺跡の保全活動を継続して実施していく。	教育委員会	骨寺荘園室	
85	骨寺村荘園交流施設利用者数【再掲】	骨寺村荘園遺跡に関する理解を深めた人数を示す指標	人/年	27,638	27,607	24,435	28,108	26,551	26,291	29,000	90.7%	B	おおむね5%の増を目指す	行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、これまで同様休憩館日を設けず、利用者の利便性向上を図った。	年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。	教育委員会	骨寺荘園室	

4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	国・県が指定する類型河川(北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川)の水質状況を示す指標	河川	0	0	0	1	0	-	0	-	その他	すべての類型指定河川で水質基準(BOD値)の達成を維持することを目指す	※R5年度末現在の状況に対する評価 下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に継続して努めた結果、基準値を超過した河川はなかった。	基準値は達成されており、良好な状態にあるため今後も継続し維持するように監視を続ける。	市民環境部	生活環境課	実績は令和8年3月末に公表予定(岩手県)
87	環境保全協定締結件数	環境汚染の未然防止及び環境保全に関する取組状況を示す指標	件	169	171	172	174	178	166	187	88.8%	B	18件の増を目指す	令和6年度に太陽光発電事業を中心に17件の新規締結があった。令和6年度中に締結事業者の事業継続状況の調査を行い、事業を廃止した事業者に係る協定を整理したことによる減となった。	新規事業者等に対し、協定締結の打診を行っていく。	市民環境部	生活環境課	
88	1人当たりの公園面積	良好な都市景観の形成、環境の改善、防災性の向上など、公園が周囲の都市環境に与える効果の向上を図る指標	m ² /人	16.1	16.1	16.7	16.9	17.2	17.5	17.1	102.3%	A	1.0m ² の増を目指す	R6年度中に1公園を整備した。人口の減少も要因として1人当たりの公園面積が増加し、目標に到達した。	現時点で具体的な整備計画はない。既存公園の適切な維持管理を行っていく。	建設部	都市整備課	
89	CO2排出量	地球温暖化対策の取組状況を示す指標	tCO ₂ /年	944,000(H29年度)	830,000	835,000	809,000	-	-	848,520	-	その他	848,520tCO ₂ を目指す(国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算)	※R4年度末現在の状況に対する評価 令和7年度目標を達成しているが、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向け、継続した排出削減のための取組が必要である。	※R4年度末現在の状況に対する評価 一関市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、太陽光発電設備等の導入に対する補助による再生可能エネルギーの導入促進、日常生活における省エネ行動の推進、ごみの減量化などの取組により、二酸化炭素排出削減に取り組む。	市民環境部	生活環境課	R5年度末の実績値の公表時期はR8年度中の予定
90	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	設置状況を示す指標	件	2,864	3,016	3,141	3,308	3,473	3,638	3,260	111.6%	A	396件の増を目指す(国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算)	令和4年度末時点で目標値を達成しているが、電気料金の高騰などを背景とした太陽光発電への関心により、引き続き導入件数が増加しているものと捉えている。	住民や関係事業者に補助金制度を周知し、新エネルギー設備の導入を促進していく。	市民環境部	生活環境課	R7.8月頃公表予定
91	1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量を市民1人当たりの状況を示す数値	g/日	830	822	832	831	819	-	808	-	その他	808g/日を目指す(一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値)	※R5年度末現在の状況に対する評価 【進捗状況・成果】 1人1日当たりの排出量が前年比で12g減少した理由は、企業努力による製品の軽量化、物価高騰による買い控え、ごみ分別の意識向上による必要品のみの購入のためと推測される。	※R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】 引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。	市民環境部	生活環境課	現在、数値を集計中であり、R7.12月末頃の報告となる見込み
92	リサイクル率	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量と資源化量(資源物の量等)を比較した割合を示す指標	%/年	16.0	16.8	17.0	16.9	16.6	-	17.1	-	その他	1.1ポイントの増を目指す(一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値)	※R5年度末現在の状況に対する評価 【進捗状況・成果】 リサイクル率が前年比で0.3%低下した要因は、店頭回収の普及、ジモティーやリサイクルショップの利用によるリユースの活用、デジタル媒体の普及に伴う紙資源の減少、企業努力によるびん製品の減少のためと推測される。	※R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】 引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。	市民環境部	生活環境課	現在、数値を集計中であり、R7.12月末頃の報告となる見込み
93	長期優良住宅認定率	長期優良住宅認定制度を活用することにより税制の優遇等を受けられ、長く住み続けられる住宅の戸数を増やすことにより良好な住環境の整備を推進する指標	%	20.1	24.7	22.8	24.4	17.5	31.6	21.9	144.3%	A	1.8ポイントの増を目指す	窓口や市ホームページで認定を受けるメリットを周知したことも影響し、目標値を上回った。(メリット:補助金、住宅ローンの金利引下げ、税の特例、地震保険料の割引等を受けられる)	引き続き、事業の周知を行う。	建設部	都市整備課	
94	景観まちづくり賞の表彰数	良好な景観を形成し、景観の指針の模範となる建築物の表彰や、景観保全等に係る活動に対し表彰することで、景観に対し興味を持ってもらい、実践に結び付けることを把握する指標	件/年	4	6	7	3	4	4	5	80.0%	B	毎年5件を目指す	窓口や市ホームページ、戸別訪問の実施等による周知を積極的に図り、応募が3件あった。表彰数は4件(W受賞あり)と目標には届かなかったが、景観に対する意識付けに繋がった。	引き続き、事業の周知を行う。	建設部	都市整備課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
95	空家等に関する相談件数	所有者等による適切な管理を促す取組の指標	件/年	64	92	99	87	99	125	120	104.2%	A	120件を目指す(空家等対策計画の目標値)	法律の改正や空き家の増加などを背景に、所有者や近隣の住民からの相談が増加した。	市広報のほか、ホームページやFMあすも、LINE、Facebook、パンフレット等複数の媒体を活用する。	市民環境部	生活環境課	
96	基幹管路耐震適合率	災害時における水道施設の強靱性を示す指標	%	45.7	47.3	48.2	48.3	48.5	49.1	50.5	97.2%	B	4.8ポイントの増を目指す	布設後40年以上経過した基幹管路(送水管)について布設替工事を実施した。 令和元年度から3.4ポイントの増となった。	令和6年度に引き続き、有利な補助事業等を活用しながら基幹管路の布設替工事を実施する。	上下水道部	水道課	
97	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水処理が可能な状況を示す指標	%	67.4	69.0	70.2	71.8	72.8	74.0	82.1	90.1%	B	14.7ポイントの増を目指す(一関市汚水処理計画)	下水道の整備や市内行事への参加、チラシの送付などで下水道、浄化槽の普及促進を行い、前年度比1.2ポイントの増となった。	引き続き下水道整備を行うとともに、浄化槽設置や下水道接続に係る補助金等の周知などにより、普及促進に取り組んでいく。	上下水道部	下水道課	

5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
98	医療介護従事者修学資金貸付	修学生の確保を目標とし、年度ごとに新規に貸付が決定した修学生の数を示す指標	人/年	14	12	15	14	13	16	15	106.7%	A	募集定員15人の確保を目指す	県内を中心に高校や養成学校等に制度の周知を行い、令和6年度は目標値を上回った。医師：1人、医療介護従事者：15人	医療介護従事者の人材を確保するため、今後も制度の周知に努めながら継続して取り組んでいく。	健康こども部	健康づくり課	
99	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	子どもへの福祉教育や相互理解への取り組みを示す指標	%/年	93.1	93.3	80.0	85.0	84.6	85.0	100	85.0%	B	全小中学校での実施を目指す	市立小学校8校、同中学校4校で福祉教育プログラムを実施した。児童・生徒がボランティア活動への理解を深め、支えあう心の育成が図られた。	一関市社会福祉協議会と連携し、引き続き福祉教育に取り組む。	福祉部	長寿社会課	長寿社会課→市民課に修正 →長寿社会課に再修正
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	権利擁護や成年後見制度の理解を深めるため研修会を開催し、参加者数を示す指標	人/年	0	0	0	0	0	268	100	268.0%	A	市民を対象に年1回の開催を目指す	関係者向けの研修会を実施。また、市民向けに在宅医療・介護連携市民フォーラム、市民健康講座にて制度活用事例等の講話を実施し、制度の周知を図ることができた。	今後も市民へ講演会等を実施し、権利擁護や成年後見制度周知に取り組んでいく。	福祉部	長寿社会課	
101	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	生活保護世帯のうち就労や年金等を受給したことなどにより、経済的安定が図られたこと、また、様々な生活上の課題解決が図られ、様々な生活上の課題を抱えている人の改善割合	%	59.0 (過去5年間の平均)	46.8	38.0	33.0	59.1	64.0	65.0	98.5%	B	過去5年平均(59%)に毎年1ポイントの増を目指す	生活保護世帯に対して就労や年金申請等、生活上の課題解決の支援に積極的に取り組み一定の成果があったが、世帯の状況から単年度で課題が解決しないケースがある。	単年度で課題が解決しないケースや、新たに保護開始となった世帯など、支援内容と対象者の課題の適合性や実施時期の適切さを考慮しながら、継続的な支援を行っていく。	福祉部	福祉課	
102	介護予防事業実施団体数	住民主体の介護予防事業を週一回以上開催している住民主体の通いの場の数を示す指標	団体	59	77	86	89	93	94	119	79.0%	C	感染症の影響を踏まえ、年間10団体の増を目指す	新型コロナウイルス感染症による活動自粛はほとんどない状態となったが、年間10団体の増加は難しく、団体数は微増で推移している。	住民主体の通いの場の必要性を住民に働きかけ、住民主体の取組を進めていく。新規団体の設置だけでなく、既存の団体への支援も同時に行っていく。	福祉部	長寿社会課	
103	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	市内において宅配事業等により一般家庭を訪問する民間事業所との連携により、地域での見守り体制が構築されるよう、協力事業所数を指標とする。	事業所	51	55	59	60	56	56	69	81.2%	B	毎年3事業所の増を目指す	現時点で、56事業所を維持している。継続して協力事業所への働きかけが必要と考える。	市広報での周知、事業所を訪問する等、事業の紹介等PR活動を行っていく。	福祉部	長寿社会課	
104	認知症サポーターの養成者数	認知症についての正しい理解を普及することにより、認知症になっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、認知症サポーター養成講座受講者数を示す指標	人	10,273	11,018	11,734	12,476	13,303	13,702	14,276	96.0%	B	感染症の影響を踏まえ、毎年500人以上の認知症サポーター養成講座受講を目指す	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じながら、目標数値に向けて推移している。	一般市民、孫世代(小中学校児童)や高等学校生徒や短大生、市内企業に対しても、受講のPRを行っていく。	福祉部	長寿社会課	
105	シニア活動プラザ利用者数	元気な高齢者の社会参加、社会貢献活動を支援しているシニア活動プラザの利用者数を示す指標	人/年	9,615	6,750	7,383	7,193	7,343	6,232	7,418	84.0%	B	感染症の影響を踏まえ、5,700人以上を目指す	コロナ禍前の形式により各種事業を実施し、シニアの社会参加貢献活動の支援に努めることができた。	個人の生きがいづくり活動を地域活動に結び付ける工夫ができていくが、引き続き地域活動へ展開していくとともに、効果的な情報発信を行う	福祉部	長寿社会課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
106	相談支援事業所数	相談状況を示す指標	事業所	10	10	10	10	9	10	11	90.9%	B	1事業所の増を目指す	障がいのある方やその家族が、身近な地域で気軽に相談でき、サービスを安心して利用し、また専門的な支援を提供することができるよう、各種研修会などにより相談支援事業所の機能強化に取り組んだ。	地域における障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能が十分に発揮できるよう関係機関との連携を図るとともに、各種研修会などにより、相談支援事業所の機能強化と体制整備に取り組んでいく。	福祉部	福祉課	
107	児童発達支援サービス利用者の割合	児童発達支援サービス利用者数を示す指標	%	3.8	3.7	4.0	4.1	5.0	5.2	4.0	130.0%	A	0.2ポイントの増を目指す	数値目標は達成し、サービスを必要とされる方に適切にサービスを提供することができた。	地域のサービス提供事業所が必要とする方に必要な量のサービス提供ができるよう、事業所の人材確保支援などに取り組む。	福祉部	福祉課	
108	福祉施設から一般就労への移行者数	障がい者の就労支援を示す指標	人/年	6	1	4	4	10	6	10	60.0%	C	おおむね60%の増を目指す	障がい者の就業面及び生活面における一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターが令和5年度末で終了したが、相談支援事業所による就労支援もあり、令和5年度と比較して減少したものの6人が一般就労に移行した。	新たに開所した障害者就業・生活支援センターやハローワークなどの関係機関と連携し、福祉施設から一般就労への移行支援に取り組んでいく。	福祉部	福祉課	
109	障害福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がい者への地域支援を示す指標	人/年	1,109	1,103	1,127	1,133	1,116	1,156	1,259	91.8%	B	毎年25人の増を目指す	生活介護、就労継続支援などの日中活動系サービスにより、障がい者が日中に過ごす場を提供することができた。 強度行動障害者など集団で過ごすことが難しい障がい者の受入れ体制について課題となっている。	障がい者が希望する日中活動ができるよう、引き続きサービス提供体制の充実を図る。 受入れ体制については、関係機関と共に人材確保・育成などの体制整備を含めた解決策を検討していく。	福祉部	福祉課	
110	障がい者福祉まつりの参加者数	障がい者との交流イベントへの参加状況を示す指標	人/年	1,800	0	0	0	550	860	1,800	47.8%	D	感染症の影響を踏まえ、1,800人以上を目指す	令和5年度に引き続き、令和6年度もサン・アビリティーズ一関を会場に福祉まつり単独での開催とした。令和5年度と比較して参加者数は増えたものの従前よりも規模が小さいこともあり、コロナ禍前である令和元年度の2分の1程度に留まった。	地域の障がい福祉事業所等とともに協力して、障がい者福祉まつりを開催することにより、障がいに対する理解促進を図るとともに、障がい者の社会参加の機会拡大と活動の場の確保及び福祉事業所の製品の販売促進を支援する。	福祉部	福祉課	
111	胃がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	31.5	30.5	28.9	29.4	28.9	28.9	50.0	57.8%	C	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	【進捗状況・成果】 土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の57.8%に留まっている。	【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。	健康こども部	健康づくり課	
112	子宮がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	26.5	25.0	22.9	23.2	23.2	23.1	50.0	46.2%	D	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	【進捗状況・成果】 土日や医療機関での個別検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の46.2%に留まっている。	【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。	健康こども部	健康づくり課	
113	肺がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	30.9	25.3	28.8	29.7	29.3	28.6	50.0	57.2%	C	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	【進捗状況・成果】 土日や夜間の検診の実施、循環器系健診との同時実施など受診しやすい環境づくりに努めたが、目標の57.2%に留まっている。	【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や受診しやすい環境づくりに努める。	健康こども部	健康づくり課	
114	乳がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	38.3	37.0	35.0	34.7	33.5	34.2	50.0	68.4%	C	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	【進捗状況・成果】 土日や夜間の検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の68.4%に留まっている。	【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。	健康こども部	健康づくり課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
115	大腸がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	29.2	25.3	27.2	26.8	27.2	27.2	50.0	54.4%	C	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	【進捗状況・成果】 土日や単独での検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の54.4%に留まっている。	【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。	健康こども部	健康づくり課	
116	特定健診受診率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	44.3	37.2	40.7	42.3	41.6	45.0	60.0	75.0%	C	60%/年を目指す(健康いちのせき21計画(第二次)、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画)	【進捗状況・成果】 土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の75.0%に留まっている。	【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。	健康こども部	健康づくり課	
117	特定保健指導実施率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	15.1	18.7	14.8	12.5	16.5	20.2	60.0	33.7%	D	60%/年を目指す(健康いちのせき21計画(第二次)、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画)	【進捗状況・成果】 特定保健指導対象者に対し、文書での案内に併せて電話での呼びかけを実施したほか、ICT特定保健指導の利用案内を同封し、ICT利用促進を図った。また、健診当日の初回面接分割実施も行った結果、R6は特定保健指導対象者が減少、利用者数も伸びたため、実施率は増加した。	【今後の取組等】 特定保健指導実施率向上に向け、利用申請の電子化、健診当日の初回面接分割実施の拡大、ICTの積極的な活用などを行う。	健康こども部	健康づくり課	
118	特定健診結果の要医療者(糖尿病性腎症の重症化予防事業)における医療機関受診率	要医療者が確実に受診し、糖尿病性腎症の発症や重症化を予防する取組の指標	%/年	70.7	70.8	71.3	78.2	61.1	73.7	85.0	86.7%	B	85%/年を目指す(一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画)	【進捗状況・成果】 特定健康診査の結果をもとに、血糖値、血清クレアチニンの要医療者に対し、医療機関への受診勧奨を行っている。経年的に対象になっている方もあり。委託しての事業とも組み合わせにより早い段階から受診勧奨を実施する事業内容に変更した。	【今後の取組等】 今後も糖尿病性腎症の重症化予防のため、血糖値、血清クレアチニンの要医療者への受診勧奨を継続していく。経年的に対象になっている方もあり、対象者に合わせた受診勧奨の取り組みを検討して実施していく必要がある。また、糖尿病の発症や重症化の予防に関して広く普及啓発が図れる環境づくりを行っていく必要がある。	健康こども部	健康づくり課	
119	コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聞いたことがある世帯	聴取実態調査により、市の災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを把握できる指標	%	65.8	74.8	76.8	71.5	67.1	31.2	71.8	43.5%	D	毎年1ポイントの増を目指す	令和6年度に実施した聴取調査によると、「ラジオ放送を聞く」と回答した人のうち、災害情報を得る媒体をラジオに求める人もいれば、ラジオ放送だけではなく、テレビやアプリ(@infoCanal)、屋外広報マストなどの情報媒体からの情報を得ている人もいるなど情報取得の媒体が分散化しており、情報の取得方法が多様化していると考えられる。	災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることの認識がない世帯も一定数いることから、災害時・緊急時にも役立つコミュニティラジオである専用ラジオの設置と活用を引き続き呼びかけていく。	市長公室	広聴広報課	
120	コミュニティFM放送を聴いている世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを把握できる指標	%	72.1	77.7	76.9	75.6	81.5	81.0	78.1	103.7%	A	毎年1ポイントの増を目指す	FMあすもが開局してから12年が経過し、聴取率は8割を超えているなど、市民生活に浸透してきているものと考えられる。	行政情報や災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることを引き続き呼びかけていく。	市長公室	広聴広報課	
121	専用ラジオを設置している世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを把握できる指標	%	77.7	78.9	81.1	75.5	86.7	81.2	83.7	97.0%	B	毎年1ポイントの増を目指す	FMあすもが開局してから12年が経過し、聴取率は8割を超えているなど、市民生活に浸透してきているものと考えられる。	設置していない世帯が約2割となっており、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を引き続き呼びかけていく。	市長公室	広聴広報課	
122	防災指導員数	災害に強いまちづくりを進めるにあたり、防災・減災対策の強化を図るため、住民への防災指導が必要であることから、防災指導員数を指標とすることで、自助・共助による地域防災力向上の推進を把握できる指標	人	101	130	154	163	184	197	160	123.1%	A	自主防災組織全体の半数を目指す	R6年度は13名の認定者を養成し、目標値を37名上回り、良好な状態である。	引き続き、災害に強いまちづくりのため、地域防災力向上を推進する指導員の養成を図っていく	消防本部	防災課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
123	普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数	自動体外式除細動器(AED)を活用した心肺蘇生法が実施出来る市民を増やすことにより救命率の向上を図るための指標	人	69,304	69,398	69,671	71,112	73,720	77,189	83,000	93.0%	B	市人口のおおむね8割を目指す	目標達成に向け順調である。	今後は普及をさらに働きかける。	消防本部	消防課	
124	刑法犯発生件数	市内における刑法犯の発生件数を示す指標	件/年	284	200	247	278	254	268	250	93.3%	B	発生件数の減少を目指す	刑法犯総数について、令和5年度の254件から令和6年度は268件と14件の増加で、いまだ目標数値を超えている。	引き続き、犯罪抑止に向けて警察などと連携して活動を進めていく。	市民環境部	生活環境課	
125	交通事故発生件数	市内における交通事故の発生状況を示す指標	件/年	158	133	120	144	143	98	150	153.1%	A	発生件数の減少を目指す	交通安全関係団体や警察との連携により交通事故の発生件数は98件と大幅に減少した。 交通事故死者数は1人で前年比3人の減少だった。	交通事故防止に向けて交通安全関係団体や警察などと連携して活動を進めていく。	市民環境部	生活環境課	
126	消費者講座の参加者数	消費者講座の参加者数を示す指標	人/年	1,598	462	479	626	459	471	2,000	23.6%	D	おおむね25%の増を目指す	コロナ禍による活動自粛の影響により、講座の実施の減や参加者数が伸び悩み、目標の23.6%に留まっている。	引き続き、市民センターや自治会等へ消費者講座の実施の啓発に努め、参加者数の増に向けて活動していく。	市民環境部	生活環境課	

まちづくりの進め方

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
127	SDGsワークショップ等の参加者数	市民や企業へのSDGsの普及に対応している指標	人/年	0	72	69	786	741	120	120	100.0%	A	毎年120人の参加者を目指す	住民団体や企業等が主催するSDGsに関する学習会等に講師を派遣する「一関市SDGs推進講師派遣事業」と、一関ユネスコ協会の共催で「SDGs推進スーパーフォーラム」を実施し、市民のSDGsに関する理解の醸成を図った。2事業により、目標値どおりの参加者数となった。	一関市SDGs推進講師派遣事業の申込団体は大きく減少した。市内小中学校や高校から継続した申込みならない原因の追究や事業の周知により、SDGs未来都市として、SDGsに関する理解の深化を図りたい。 いちのせきSDGsパートナー登録制度については、令和6年度に32社・団体から登録申請があり、市内企業等のSDGsに関する取組の見える化を行った。パートナー登録企業等との連携について、具体的な手法の検討、事例調査を進めたい。	市長公室	政策企画課	
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、雇用対策の状況を示す指標	件	0	54	32	48	13	0	6	0.0%	D	毎年1事業の増を目指す	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類感染症から5類感染症に移行されたことに伴い、国の制度要綱に定める交付金の目的に沿った経済対策や雇用対策などの事業を実施しなかった。	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策や雇用対策などにより、感染症の影響を受けている住民の支援に寄与した。 今後は、国の制度要綱に定める物価高騰対策事業の実施により、物価高騰などの影響を受けている住民の支援に努めていく。	総務部	財政課	回答担当課として便宜上、財政課
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	新しい技術や視点を活用した先進的な取組を示す指標	件	0	1	3	6	10	14	12	116.7%	A	毎年2事業の増を目指す	生成AIを活用した音声案内システムや相談・訪問業務支援システム、119番の通報者とビデオ通話を行うLive119映像通報システム、保育業務支援システムを導入し、市民の利便性の向上や職員の業務負担の軽減を図った。 庁内では、デジタル技術を活用できる職員を育成し、Pythonというプログラミング言語で課題解決アプリを内製するなど業務改善を図った。	市民の利便性や生活の質の向上と合わせて職員の業務負担の軽減となるよう、既存システムの利活用を含め、継続してデジタル技術の活用に取り組む。	市長公室	政策企画課	
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	地域における協働のまちづくりの推進、地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	回/年	4.23	3.13	3.61	3.63	4.16	4.16	4	104.0%	A	感染症の影響を踏まえ、3回/年以上を目指す	R6年度市民センター利用実績調査～利用人数456,301人（人口当たり4.16回） R6利用人数：456,301 R7.3.31時点の一関市総人口：104,494人 $456,301 \div 104,494 = 4.3667 \dots \approx 4.37$	地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	行政分野におけるデジタル化の取組状況を示す指標	種類	19	22	38	50	67	99	30	330.0%	A	30種類を目指す	おくやみ窓口のオンライン予約、上下水道使用開始・中止にかかる届出のオンライン化などオンライン手続を増やし、市民の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組んだ。 オンライン手続を市民が易く見つけやすいように、市ホームページにオンライン手続をまとめて掲載した。	市民の利便性の向上や職員の業務の効率化を図るよう、手続等のオンライン化に全庁で計画的に取り組む。	市長公室	政策企画課	
132	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	96.2	95.8	94.7	94.4	94.4	94.1	96.0	102.0%	A	0.2ポイントの減を目指す	人件費の増などにより、経常的経費が増加したが、普通交付税の増などにより、経常的収入も増加したことから、目標値を超える数値を維持することができた。	経常的経費の縮減に努める。	総務部	財政課	
133	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	11.4	10.7	10.1	9.6	9.5	9.1	11.0	120.9%	A	0.4ポイントの減を目指す	普通交付税の増による標準財政規模の増、地方債の元利償還金等の減により改善した。	元利償還金に対して国の財源措置がある条件のよい地方債を選択するなど、実質的な公債費の減等に努める。	総務部	財政課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R2年度末 現在	R3年度末 現在	R4年度末 現在	R5年度末 現在	R6年度 未現在	目標数値 (R7年度) ※定住自立 圏はR5	R6年度 未進捗率	R6年度 未進捗度	目標設定の考え方	R6年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R6年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課	備考
134	市の公式Facebookのリーチ数	市の公式Facebookを何人の人が閲覧しているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	294,486	269,063	215,369	187,884	2,580	142,628	312,603	45.6%	D	毎年1%の増を目指す	ホームページと同タイミングでの情報発信に努めているが、Facebookがコミュニティ間のつながりによる情報共有が主となる媒体であることや利用者の年齢層が高め(40代以上がボリュームゾーン)であるなど、情報発信媒体としての活用機会は減ってきていると考えられる。 また、フォロワーも伸び悩むなど、情報を届ける相手を新規で獲得することが難しい媒体となってきている。	情報発信を継続しつつ、情報媒体としての積極的な活用を検討していく。 また、ホームページやプレスリリースなどの他の媒体と情報発信のタイミングを合わせるなどし、市としてより効果的な情報発信につながるような手法を継続的に検討する。	市長公室	広聴広報課	
135	市の公式X(旧ツイッター)のフォロワー数	市の公式Fツイッターを何人の人がフォローしているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	4,914	5,340	5,650	5,809	5,888	5,992	5,216	114.9%	A	毎年1%の増を目指す	前年度までと同様に、市公式Xの活用用途を災害情報の発信に限定しているため、フォロワー数を増やすことが難しい。	災害情報以外の情報の発信についても引き続き検討していく。 Xの特性である拡散力を生かせる情報発信の方法や用途を検討し、効果的な情報発信につなげる。	市長公室	広聴広報課	
136	広域連携事業数	平泉町との連携の状況を示す指標	件	32	33	33	33	33	32	38	84.2%	B	毎年1事業の増を目指す	第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定時において、新規事業の追加、既存事業の廃止等を行ったことから、令和5年度末と比較し、施策の区分上では1事業の減となった。一方で施策に紐づく個別事業は、7事業が追加となっており、取組事業の深化が図られている。	一関・平泉定住自立圏ビジョンの策定(改定)や進捗状況確認は、定住自立圏共生ビジョン懇談会で報告し、ご意見をいただいている。引き続き、懇談会における意見等を参考に、市町における課題の抽出や連携事業を検討し、事業数の増加や取組の深化を図る。	市長公室	政策企画課	